

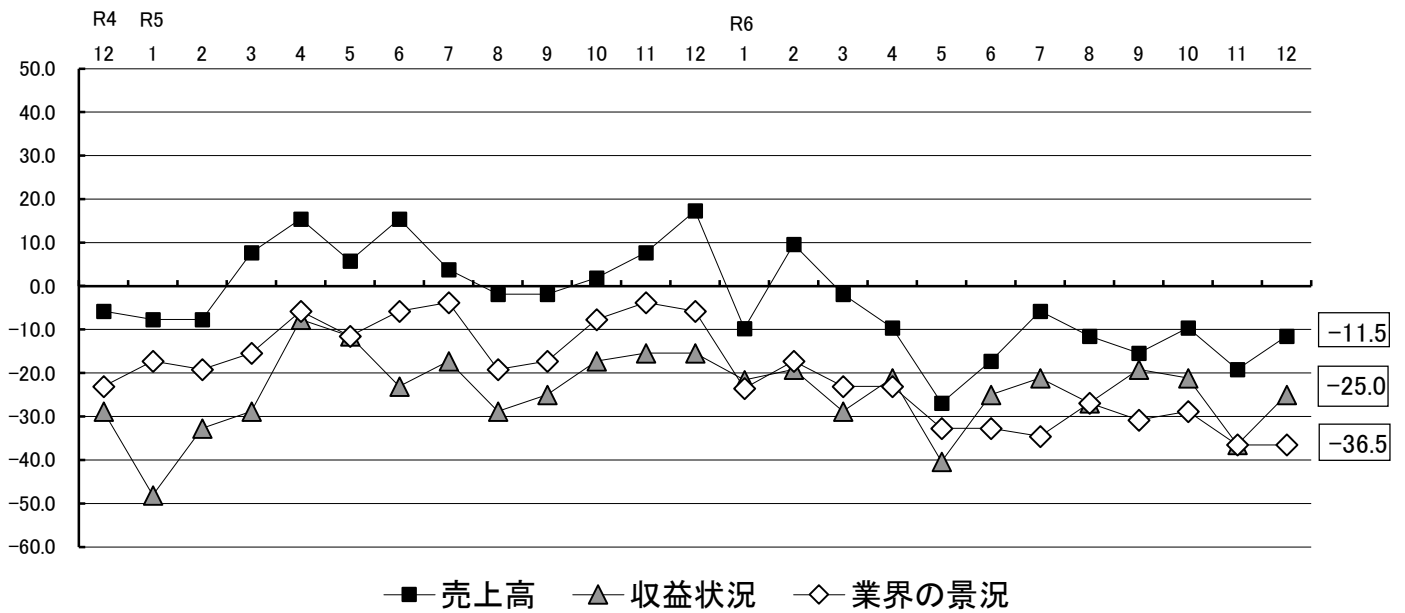
中小企業団体情報連絡員報告結果(令和6年12月分)

栃木県中小企業団体中央会

この報告結果は、栃木県中央会において設置している中小企業団体情報連絡員(中小企業組合(協同組合、商工組合等)の役職員5名に委嘱)による、所属組合の組合員企業の全体的な景況です。

- 12月の前年同月比DI値は、前月と比べて、主要3指標では「売上高」「収益状況」で上昇がみられた。一方、「業界の景況」は、前月と同様であった。その他の指標では、「資金繰り」「設備操業度」「雇用人員」の3指標が上昇し、「販売価格」「在庫数量」「取引条件」の3指標が低下した。
- 原材料の高騰が続き、売上や収益などが改善されても、今後の商品値上げに伴う消費活動の減少に不安が残る状況である。また、人材確保及び人材不足の問題は、引き続き、全業種で収益の足かせとなっている。

県内主要3指標の推移(前年同月比DI値)



主要3項目	県内		全国	
	DI値	前月比	DI値	前月比
売上高	-11.5	7.7	-6.3	-2.4
収益状況	-25.0	11.5	-23.6	-0.6
業界の景況	-36.5	0.0	-25.5	-1.2

売上高

当月の県内売上高DI値は、前月より7.7ポイント上昇し-11.5ポイントとなった。全国においては、前月より2.4ポイント低下し、-6.3ポイントとなった。

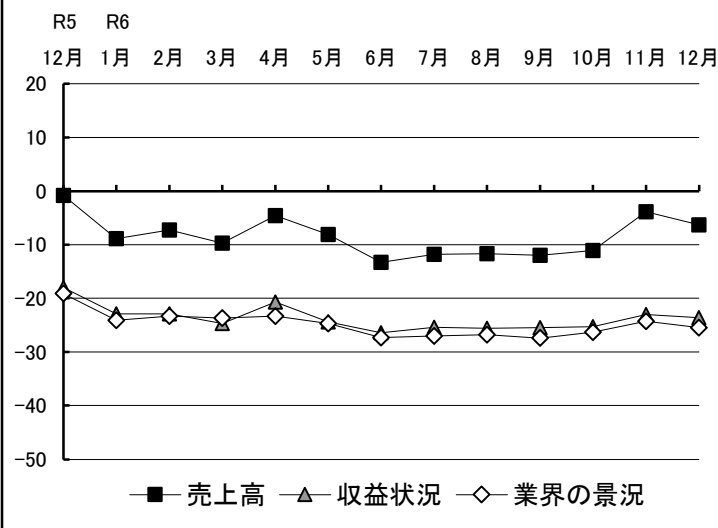
収益状況

当月の県内収益状況DI値は、前月より11.5ポイント上昇し-25.0ポイントとなった。全国においては、前月より0.6ポイント低下し、-23.6ポイントとなった。

業界の景況

当月の県内業界の景況DI値は、前月と同様で-36.5ポイントであった。全国においては、前月より1.2ポイント低下し、-25.5ポイントとなった。

全国集計結果の推移



-概況-

12月の前年同月比DI値は、図表2のとおり前月と比べ5指標が上昇し3指標が低下した。主要3指標では「売上高」は7.7ポイント上昇、「収益状況」は11.5ポイント上昇、「業界の景況」は前月と同様となった。

製造業のうち「食料品製造」では、消費活動が活発化したことやお歳暮シーズンが重なり、売上が伸びたものの、原材料高や人件費等の高騰が続き、景況感の回復には至っていない。今後、商品の値上げを考えなければならないが、値上げによる消費者の購入離れが想定され、中々踏み切れずにいる。一方、「木材・木製品」では、住宅着工戸数の減少及びコスト高騰により厳しい状況である。また、丸太価格が徐々に上昇しているが、現状では製品市況に反映されていないことから今後の動向に注視されている。

非製造業では、「運輸業」で忘年会等の歳末イベントによる需要が多く、売上を伸ばすことができた。さらに、タクシー業界では、アプリ導入に伴い空車時間が短縮され効率化が進んでいる。「建設業」では、工事受注減少による収益減少に加え、重機資材等の盗難被害対策として防犯カメラの設置などの支出も重なり厳しい状況である。

燃料価格の負担軽減策として補助金を給付され価格が落ち着いていたが、12月・1月と段階的に補助金が縮小されることから、各業種とも経費増加に対応するために更なる対策を検討せざるを得ない状況にある。

図表1 【業種別・指標別DI値一覧表】

	売上	在庫	価格	条件	収益	資金	設備	雇用	景況
食料品製造	75.0	-25.0	25.0	0.0	-25.0	-25.0	0.0	0.0	-25.0
繊維・同製品	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	-25.0
木材・木製品	-25.0	0.0	-50.0	-25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-75.0
印刷	-100.0	0.0	0.0	0.0	-100.0	-100.0	-100.0	0.0	0.0
窯業・土石	0.0	50.0	50.0	-25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0
鉄鋼・金属	-50.0	-75.0	25.0	0.0	-50.0	-25.0	-50.0	-25.0	-75.0
一般機器	-50.0	50.0	0.0	0.0	-50.0	-25.0	-50.0	0.0	-50.0
製造業	-4.0	0.0	12.0	-8.0	-20.0	-16.0	-16.0	0.0	-40.0
卸売業	-33.3	0.0	0.0	0.0	-33.3	-33.3		-33.3	-33.3
小売業	-71.4	-28.6	42.9	-28.6	-57.1	-28.6		-14.3	-71.4
サービス業	33.3		16.7	-16.7	-16.7	-16.7		-16.7	-16.7
建設業	-40.0		20.0	0.0	-60.0	-20.0		-40.0	-60.0
運輸業	25.0		0.0	0.0	25.0	-25.0		0.0	25.0
その他	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
非製造業	-18.5	-20.0	18.5	-11.1	-29.6	-22.2		-18.5	-33.3
全体	-11.5	-5.7	15.4	-9.6	-25.0	-19.2	-16.0	-9.6	-36.5

図表2 【指標別DI値の推移】

	5年 12月	6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
売上高	17.3	-9.8	9.6	-1.9	-9.6	-26.9	-17.3	-5.8	-11.5	-15.4	-9.6	-19.2	-11.5	7.7
在庫数量	-14.3	-5.9	-8.6	-8.6	-14.3	-2.9	-2.9	-5.7	-2.9	0.0	-2.9	-2.9	-5.7	-2.9
販売価格	25.0	27.5	23.1	25.0	19.2	17.3	28.8	25.0	21.2	26.9	17.3	26.9	15.4	-11.5
取引条件	-1.9	-5.9	-7.7	-5.8	-7.7	-11.5	-15.4	-9.6	-5.8	-13.5	-9.6	-5.8	-9.6	-3.8
収益状況	-15.4	21.6	-19.2	-28.8	-21.2	-40.4	-25.0	-21.2	-26.9	-19.2	-21.2	-36.5	-25.0	11.5
資金繰り	-5.8	-7.8	-5.8	-7.7	-9.6	-15.4	-11.5	-11.5	-17.3	-19.2	-21.2	-25.0	-19.2	5.8
設備操業度	-8.0	-12.0	-4.0	-16.0	4.0	-8.0	-12.0	-8.0	-4.0	-16.0	-8.0	-20.0	-16.0	4.0
雇用人員	-3.8	-3.9	-5.8	-11.5	0.0	-5.8	-9.6	-5.8	-3.8	-5.8	-7.7	-11.5	-9.6	1.9
業界の景況	-5.8	-23.5	-17.3	-23.1	-23.1	-32.7	-32.7	-34.6	-26.9	-30.8	-28.8	-36.5	-36.5	0.0

特記事項

情報連絡員報告（令和6年12月分）

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	和洋菓子製造業	売上は幾分増加傾向にあるが原材料又、その他の高騰もあり、利益的には厳しい面がある。今後商品の値上げ等検討していくが、消費の減少が心配である。
	めん類製造業	京都の宇都宮の駅東地区、駅西地区共に消費活動は、好調で飲食店は繁盛中。コスト面では、主原料の小麦粉は、落ち着いてきたが、人件費を中心にエネルギーコスト等の上昇があり、今年の春・夏頃に業務用、小売スーパー用の麺製品の値上げを検討している事業者もいた。問題として、首都圏からのある製麺企業が、飲食店等の生ラーメンの安売り攻勢の情報があつた。地元では、生ラーメン1玉(140g~150g)65円~75円で卸販売しているのを、1玉55円ほどで同様のグラム数、又は200g位までの商品を同額で売り込みに来ているとのこと。諸々のコストが上昇の中、困った問題である。又、宇都宮市内の同業の零細製麺業者数社は、共に後継者が不在で、数年後には、廃業の危機にさらされており、お客様に迷惑を掛ける可能性があるとのこと。数社で合同の会社や製麺工場を作らなければならないかとの相談を始めたとの情報があつた。
	酒類製造業	原料米の価格高騰に四苦八苦していますが、今年以上に来年の作付けに関して生産者から値上げを迫られている状況にあり、不安材料である。
繊維工業	縫製業	年間継続商品の受注がある為、売上と収益は上がっている。業界の景況は悪い為、同業他社からの仕事の回し依頼がきている。2025年は、アパレル業界や繊維業界全体に付随する業種が非常に危惧されている。厳しい状況が続いている。
	絹・レース・繊維粗製品製造業	年末にかけて多少の受注生産の動きがあつた。ただ、中身はニッチ戦略を取るアパレル企業によるもので、数量的には限定的と思われる。総合的な物価高がまだまだ続くとなると、アパレル業界まで消費行動が届かないことが予想され、2025年も厳しい一年になりそうである。
木材・木製品	一般製材業	住宅需要の低下により引き続き厳しい状況が続くと予想される。2025年4月から4号特例が縮小される。当該政策が市場に与えるインパクトを注視したい。
	家具・建具製造業	一部で売上・在庫の増加、販売価格の上昇がみられたが、零細規模の住宅関連業者では住宅着工戸数の減少、コスト高騰により依然厳しい状況が続く。
	木材・木製品製造業	住宅に関しては需要が乏しく木材運材価格は横ばい又は下落。11月から良材丸太が出始め、丸太価格は上昇していると聞か製品市況に反映できていない。住宅会社も先の注文があまり取れていない所もあり、木材店も活気がないように思われる。この後、木材店の廃業も進んでいくのではと感じている。
印刷	印刷業	DX等により、紙の印刷需要が減少する中、価格競争が激しくなっている。特に官公庁の案件では、原価無視の低価格受注が起きている。年末恒例の年賀状はほぼ半減。各社業態変革を進めている。
窯業・土石製品	石灰製造業	鉄鋼向けは、昨年に比べ減少した。建材関係は、昨年と同等であった。肥料関係は、昨年に比べ増加した。全体では、昨年に比べ減少した。
	陶磁器・同関連製品製造業	今月は休みが多く工場の回転もあまり良くなかった。来客数も当売店、業界売店共に少なく感じる。業界も生産量も抑え気味である。全体的に売上はダウンしている。油の値上げのため仕入額が上昇しており、来年からも値上がる。
鉄鋼・金属	金属製品製造業	自動車部品関連は、月初は忙しさがあつたが年末に向けて減産傾向。ホンダと日産の経営統合のニュースは、下請けは不安しかない。金型は話題が乏しく厳しい年末年始となりそうである。賞与も増額したいが現実には厳しい。鋼材全般の荷動きが悪く減収が止まらない。インフルエンザの感染猛威で休業社員が多く年末になりバタバタしている。各社忘年会もインフルの心配や物価高の影響でやらない傾向。市内飲食店のランチも高くなってきたことで節約しないとの声も聞かれる。
	金属製品製造業	売上高減少の主な理由として、日立エレベーター部品減少及び日立・三菱電機給湯器部品減少があげられる。
	金属製品製造業	主な問題点は、仕入価格の上昇、人件費等経費の増加及び人材不足。
一般機器	一般機械器具製造業	12月は、前月と同様全般的に不変とする組合員企業が大多数であった。収益状況の悪化とする企業も出ている。前回同様にエネルギー価格の影響懸念との報告も多くあり、経営状況に影響を懸念する企業もいる。仕入資材についても相変わらず高止まりとの報告があり、今後の動向が依然として気になる。為替相場(円レート)の変動による仕入資材や諸経費等への影響を懸念している。賃金アップ等の対応など、経営基盤の懸念ありとの報告がされている。あくまでも企業間格差がある。今後の受注減少による不安を持つ企業もあり中小企業経営者にとって厳しい日々が続いている。
	一般機械器具製造業	全ての業種で停滞していると思われる。全般的に好景気を叫んでいる職種が見当たらない。毎週の求人チラシが減少してきている。求人方法が変わっただけではないと考える。

卸売業	化粧品卸売業	仕入価格、ガソリン代、光熱費、運賃及び人件費の上昇に苦しんだ年だった。
	各種商品卸売業	すべての項目で不変とする企業が多く、業況等は前年同期に比べ微増とするも不変とする企業が多い。組合員企業の人材確保や定着率向上に向けた取組支援を組合で開始した。
	各種商品卸売業	業種及び取引商品によって流通量の増減に差がある。燃料価格は、補助金が減額し、値上がりしており、物価高騰と相まって収益を圧迫している。輸入関連で円安の影響が出ていて、コストが増加している。従業員の人員確保が難しい。（募集をかけても集まりにくい。）賃金アップについても対応していく中で、原資の確保の他、労働時間問題についても検討していかなければならないため、課題も多い。
小売業	食肉小売業	商品の値上がり、一般的に買い控えがある。又、今年は忘年会が減っている。
	その他の小売業	ガス料金について、栃木県の補助金政策が断続的に続いていることもあり、組合員である販売業者は料金価格改定を大幅には行っていないとみられる。（補助金期間中の値上げに制限が課されているため）また、ガス使用量も横ばいとみられており、売上高に大きな変化はないと予想するが、配送にかかるランニングコスト高（燃油代上昇）と仕入価格の高騰が続く、収益を圧迫しているのが現況と分析している。組合事業については、点検調査については、昨年同時期に比べると操業度の低下が生じている。これは、人材不足によるところが要因。資格・経験・知識の必要な業務であり、職員人数が昨年同月に比べて同じでも、業務について熟達した職員が昨年同月に比べて減少していることが設備操業度低下の要因である。
	各種商品小売業	小売業の売上動向は、穏やかに持ち直している感が見られたが、依然として厳しい年末だった。物価高による低迷した個人消費は徐々に下げ止まりしているが一般小売業では、約 10%前後の減少。又、飲食店はクリスマスや忘年会の環境形態が変わり低迷の様子。大型店舗においては、都市部では 20%の伸びの話だが地方大型店舗においては冬物・服飾小売りは悪化し落ち込みが見られたとのこと。さらに個人消費が停滞し、売上が見込まれない状況。
	各種商品小売業	12 月に入り気温も下がり冬物衣料中心に動きが活発になり始めたが、すぐにまた暖かい冬に逆戻りしてしまい、中旬以降の売りに上げに苦戦した。年々暖冬による影響は大きくなり、四季に対する売り方を改めて考え直す必要がある。
	花・植木小売業	仕入相場がとにかく高い。逃げ場（廉価花材）がない。花材の絶対数も足りない状況。小売店舗では価格転嫁もやむを得ない状況。業務（葬儀・婚礼・他）需要への価格転嫁は難しく収益状況が心配。
サービス業	理容業	新規店舗開設をした方が、組合に加入した。勤務していた店舗が組合加入店であったせいもあるが、組合加入のメリットの一つである日本政策金融公庫からの新規店舗開設借入を利用しての加入であった。今後も店舗開設者がいる場合には、勧めて行ければと思う。
	旅館・ホテル	12 月も宿泊は高稼働で推移したがコロナ前とは月ごとの傾向が違ってきているように感じる。宴会は、営業再開した。飲食店は、週末は戻ってきた感じがあるが、物価高による利用控えの影響が飲食店には出ているように感じる。原材料の高騰も影響が大きい。
	ビルメンテナンス業	アパート・マンション関連の LED 取替工事等のスポット業務の受注が増加。外注費の削減を進めることにより、収益性がやや向上している。
建設業	職別工事業	工事受注の減少により、売上高においては対前年同月比約 10%の減少となる。また、収益面においても対前年同月減少となった。後継者及び就労者不足の状態は相変わらず続いている。
運輸業	貨物自動車運送業	輸送量は、前年の水準を維持するも燃料の高止まりで厳しい状況。また、燃料の補助金は 12 月 19 日、1 月 16 日の 2 段階を踏まえ補助金廃止となることからさらに経費増して厳しい状況が続くことが予想される。ドライバーの高齢化、小口輸送の増加であるが、法令順守により前年同月より時間外労働が減少。
	貨物軽自動車運送業	例年通りの忙しい状況で配車ができない日もあった。ブラックフライデーの配送ズレこみ、お歳暮配送、クリスマス配送など宅配の部分は需要が多かったように感じる。大晦日にはお節料理の配送もあり、充実した 12 月であった。
	一般乗用旅客自動車運送業	コロナが明けた金土日は第一週からタクシーの方は動きがよかった。宇都宮に於いては雨や雪の日がほとんど無く天候にも恵まれ控えられていた忘年会も多く開かれたのも売上に大きく寄与したと考えられる。12 月 2 日運用開始の TAXIGO も該当車両は、空車後に直ぐに配車が入るなど空車の時間が短縮され効率アップに繋がった。宇都宮交通圏法人各社と合わせればタクシー注文の大幅な時間短縮となり、いわゆる交通空白地帯や空白時間の解消に繋がっている。宇都宮駅東のタクシーは LRT の登場によりタクシーの動きや売上の減少が心配だがその都度何らかの対応が必要で、下を向いているわけにはいられない。
その他の非製造業	大谷石採石業	新年 1 月から大谷石価格の値上げもあり、少々だが売上が伸びている。観光的にはオフシーズンとなり減少傾向にある。